子供の自殺が起きたときの背景調査の指針の見直しに向けて

- これまでの本協力者会議での議論を踏まえて、子供の自殺が起きたときの背景調査の指針について見直しを行う。
- 子供の自殺が起きたときの背景調査の指針の改訂版骨子（案）について以下のとおりとはどうか。また、自殺又は自殺が疑われる死亡事案が発生した場合に、学校の設置者及び学校が指針に沿った対応を行うことができるよう、チェックリストの作成等が考えられないか。

<子供の自殺が起きたときの背景調査の指針（文部科学省、平成23年3月策定、平成26年7月改訂）>

現行	改訂版【案】（骨子）	改訂のポイント
指針名 <ul style="list-style-type: none"> 子供の自殺が起きたときの背景調査の指針 	指針の名前 <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の自殺が起きたときの背景調査の指針 	<ul style="list-style-type: none"> こども基本法の成立を踏まえて、修正を行う。
はじめに <ul style="list-style-type: none"> 指針改訂の経緯について記載。 	はじめに <ul style="list-style-type: none"> 今般の改訂の経緯に加えて、児童生徒の自殺の状況等を記載。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の自殺の状況等を記載する。
1 総論 （背景調査の趣旨等） <ul style="list-style-type: none"> 背景調査の概要、目的、目標、緊急対応と背景調査との関係、自殺が起きた後の心のケア、地域の関係する機関からの援助、遺族との関わりについて記載。 （背景調査の流れと早期着手の必要性） <ul style="list-style-type: none"> 背景調査全体の大まかな流れ、アンケート調査や聴き取り調査の位置づけについて記載 	第1章 背景調査の概要と調査の目的・目標 <第1節 背景調査の概要> <ul style="list-style-type: none"> 背景調査の概要を記載。 <第2節 背景調査の目的と目標> <ul style="list-style-type: none"> 背景調査の目的、目標、緊急対応と背景調査との関係、背景調査全体の大まかな流れや調査全体の流れが分かるフロー図を記載。 背景調査の早期着手の必要性を記載する。 ※（アンケート調査や聴き取り調査については、第4章に記	<ul style="list-style-type: none"> 現行の「総論」の記載内容をより具体化するため、第1節から第3節に分けて記載する。 第217回国会において、改正された自殺対策基本法の「こどもに係る自殺対策は～社会全体で取り組むことを基本としなければならない」ことを踏まえ、背景調査の目的を追加。 自殺又は自殺が疑われる死亡事案が発生した場合の調査に関するフロ

<p>(調査を進めるに当たっての体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県教育委員会は、域内の市町村立学校の自殺事案も適切に把握し、知見を共有できる体制とするなど、万が一に備えた危機管理体制を整えておくことを記載するとともに、子供の自殺予防に精通した専門家の支援の有効性を記載。 <p>(報道対応の基本的考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺が起きた後の報道対応の基本的な考え方について記載。 	<p>載)</p> <p><第3節 背景調査等を実施する上での留意点></p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺が起きてしまった後の心のケアの重視、背景調査を行う上での学校の設置者による援助、遺族との関わり、報道対応、資料の収集について記載 	<p>一図を記載する。</p> <p>○(調査を進めるに当たっての体制)については、「第2章 平常時からの備え」にまとめて記載する。</p>
<p>(7 平常時の備え)</p> <p>(後記)</p>	<p>第2章 平常時からの備え</p> <p><第1節 学校における平常時からの備え></p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員や学校だけで抱え込むのを防ぐため、校長をリーダーとする「校内連携型危機対応チーム」や「ネットワーク型緊急支援チーム」等の組織の必要性について記載。 全ての教職員が「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」を参考に児童生徒の自殺予防に関する校内研修を実施することを記載。 医療機関や福祉機関等の関係機関との連携をより効果的に進めるためには、日常的に連携しておくことの重要性を記載。 教育相談体制の充実や悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握や早期支援のため、「1人1台端末を活用した心の健康観察」の導入を推進し、学校内での速やかな情報共有・迅速な対応をすることが重要であることを記載 	<p>○1. 総論に記載していた調査体制に係る記述とともに、指針の後半に記載していた「7 平常時からの備え」を、第2章として前半に記載し、時系列に沿った全体構成とする。</p> <p>○さらに、自殺又は自殺が疑われる死亡事案が発生した場合に速やかに調査へ移行できるように、記載の充実を行うとともに、自殺を生じさせないことが重要であることから、相談体制の充実やリスクを抱えた児童生徒への組織的対応の重要性について追記する。</p>

<第2節 学校の設置者等における平常時からの備え>

(学校の設置者の備え)

- 平常時から、児童生徒の自殺予防や自殺が起きたときの緊急対応に関して、学校関係者を対象とした研修の充実に努めるとともに、専門家の助言を得られる体制の整備など危機対応の体制整備について記載。
- 詳細調査を行う調査組織の調査委員候補者を整理・確認しておくなどの準備について記載。
- 国立大学附属学校及び私立学校の設置者は、所轄庁等に支援を求め、背景調査等に係る知見を求めることができる関係性を構築することについて記載。

(都道府県教育委員会の備え)

- 域内の市町村立学校の自殺事案も適切に把握し、知見を共有できる体制とするなど、万が一に備えた危機管理体制を整えておく。
- また、職能団体との連携については、各市区町村単位で対応することが困難であることもあり得るため、都道府県教育委員会において、職能団体等と連携し、調査委員候補者の推薦を得るための手順や候補となり得る者を整理・確認しておくとともに、域内の市町村教育委員会に対して情報提供を行うなど連携する必要があることを記載。
- 域内の市町村教育委員会が詳細調査に移行する場合に備え、調査組織の構成員の候補者の選定等人材確保のための方策を講じておくことを記載。

○第217回国会において改正された自殺対策基本法における協議会や、厚生労働省の施策である、「こども・若者の自殺危機対応チーム」との連携について記載。

○また、第217回国会において改訂された自殺対策基本法において規定された学校における心の健康の保持のための健康診断の措置や、精神保健に関する知識の向上に関する内容を追記。

○「1 総論」や「7 平常時の備え」に記載されていた、都道府県教育委員会としての備えをまとめて記載することにより、都道府県教育委員会としてどのような取組をするべきなのかを明確化する。

2 基本調査の実施

(調査対象と調査の主体)

- 基本調査の内容、調査対象及び主体、子供の自殺予防に精通した専門家の支援の有効性を記載。
- 基本調査を全件対象とする趣旨を記載。

(基本調査の実施)

- 基本調査の具体的な対応として、遺族との関わりや関係機関との協力、指導記録等の確認、全教職員からの聴き取り、亡くなった子供と関係の深かった子供への聴き取り調査を記載。

(情報の整理・報告)

- 得られた情報を整理し、整理した情報を学校の設置者に報告するとともに、いじめが背景に疑われる場合の対応について記載。

(基本調査における遺族との関わり)

- 学校の設置者及び学校は基本調査の経過及び整理した情報について遺族に説明すること、最初の説明は調査着手からできるだけ1週間以内を目安に行うこと、説明を行う際の留意点について記載。
- 今後の調査に関する学校の設置者及び学校の考えを伝え、遺族の意向を確認することを記載。

第3章 基本調査の実施

<第1節 調査対象と調査の主体>

- 基本調査の内容、調査対象及び主体、児童生徒の自殺予防に精通した専門家の支援の有効性を記載。
- 基本調査を全件対象とする趣旨とともに、調査を実施する上での基本的姿勢として、事案発生直後の遺族との関わりとして、背景調査の今後の流れについて遺族に説明する際の留意点等を記載。

<第2節 基本調査の実施>

- 基本調査の具体的な対応として、指導記録等の確認、全教職員からの聴き取り、亡くなった児童生徒と関係の深かった児童生徒への聴き取り調査を記載するとともに、迅速かつ適切な調査のための体制構築について記載。

<第3節 情報の整理と報告・説明>

- 基本調査の様式を参考に、情報を整理するとともに、整理した情報について、様式を活用して関係機関との共有及び組織的な共有を行う旨記載。
- 学校によって記載された様式については、文部科学省及びこども家庭庁にも共有することを記載。
- 得られた情報を整理し、整理した情報を学校の設置者に報告するとともに、いじめが背景に疑われる場合の対応について記載。
- 学校の設置者及び学校は基本調査の経過及び整理した情報について遺族に説明すること、最初の説明は調査着手からできるだけ1週間以内を目安に行うことを記載。

○事案発生直後に背景調査や今後の流れを遺族に説明することが難しいこともあり得るため、遺族へ説明する際の様式例を示し、これらを活用して背景調査について説明する等、遺族に寄り添った対応を行うことを追記する。

○事案が発生した際に速やかに基本調査を始めることができるよう、迅速かつ適切に基本調査を行うための校内体制の在り方について追記する。

○基本調査について、何をどの程度、情報整理するかについて明らかにするため、調査目的に照らした様式を提示し、活用することを追記する。

○また、学校によって記載された様式については、今後の自殺対策に活かすため、文部科学省及びこども家庭庁に共有することを記載する。

○詳細調査に関し、遺族の希望をしっかりと確認できるよう、意向確認の様式を新たに設け、その様式を活用しつつ、遺族の意向を確認することを追記

	<ul style="list-style-type: none"> 基本調査の結果を説明する際の留意点について記載するとともに、詳細調査に移行するかどうかの考えを遺族に伝えた上で、意向確認の様式等を利用しつつ、遺族の意向を確認することを記載。 	<p>する。</p>
<p>3 詳細調査への移行の判断</p> <p>(詳細調査とは)</p> <ul style="list-style-type: none"> 詳細調査の概要、調査対象及び主体について記載。 <p>(詳細調査への移行の判断)</p> <ul style="list-style-type: none"> 詳細調査への移行の判断の主体及び移行の判断をする際に、専門家等の意見を求めることの有効性について記載。 <p>(詳細調査に移行すべき事案の考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての事案について詳細調査に移行すべきであるが、難しい場合は、①学校生活に関係する要素が背景に疑われる場合②遺族の要望がある場合③その他必要な場合については移行する必要がある旨記載。 遺族がこれ以上の調査を望まない場合の対応や詳細調査の実施を見送る場合における事案の検証や再発防止策の検討の必要性について記載。 特に、背景にいじめが疑われる場合の対応について記載。 <p>(詳細調査に先行したアンケート調査・聴き取り調査の実施の判断)</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査や聴き取り調査は詳細調査において行われるものであるが、速やかに開始することが望ましいことから、学校の設置者が詳細調査への移行を判断する際に併せて、詳細調査の組織設置までに時間がかかる場合は、先 	<p>第4章 詳細調査への移行の判断</p> <p><第1節 詳細調査に移行すべき事案の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> 詳細調査の概要、調査対象及び主体、詳細調査への移行の判断の主体、詳細調査に移行すべき事案の考え方を引き続き記載するとともに、具体例として、詳細調査に移行した例を記載。 遺族からの要望について、意向確認書を活用して遺族から希望を聴取することを記載。 基本調査中に詳細調査への移行に関する要望があった場合は並行して詳細調査に向けて準備を進めることを記載。 <p><第2節 詳細調査に先行したアンケート・聴き取り調査実施の判断></p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査や聴き取り調査は速やかに実施する必要があることを記載。また、基本調査実施中に詳細調査に関する遺族の要望がある場合や詳細調査の組織の設置までに時間がかかる場合等については、学校の設置者の責任に 	<p>○詳細調査に移行すべき事案の考えた方については、従前どおりとし、詳細調査の移行の判断の参考とするため、詳細調査に移行した例を追記する。</p> <p>○学校と遺族との情報共有が十分に図られず、詳細調査への移行が遅れる可能性があることから、意向確認書を活用して、遺族から詳細調査実施に関する希望を聴き取ることを記載。</p> <p>○基本調査中に詳細調査への移行に関する要望があった場合は、並行して詳細調査に向けて準備を進めることについて追記する。</p> <p>○アンケート調査や聴き取り調査については、引き続き詳細調査の一部として位置付けるが、速やかに実施する必要があることから、遺族の希望等がある場合は、先行して実施できることを追記し、この場合、基本調査と並</p>

<p>行してアンケート調査や聴き取りを実施するかどうかを速やかに判断することを記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 先行した調査を学校が担う場合は、学校の設置者の人的支援や専門家による支援が必要であることを記載。 	<p>において、詳細調査に先行して、アンケート調査や聴き取り調査を実施するかどうかを判断することを記載し、この場合、基本調査と並行してアンケート調査等を実施する場合も考えられることを記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 先行して実施する際であっても、遺族の了解、児童生徒・保護者の理解・協力、心のケア体制、調査の実施体制が整っていることが必要であることを記載。 • 先行した調査を学校が担う場合は、学校の設置者の人的支援や専門家による支援が必要であることを記載。 <p><第3節 詳細調査に移行すると判断した場合の遺族の意向との関係や遺族に対する調査実施前の事前説明></p> <ul style="list-style-type: none"> • 遺族への説明における基本的な姿勢、説明の準備を記載するとともに、①基本調査が終了し詳細調査を行うこととなった段階、②調査組織の構成や調査委員等調査を行う体制が整った段階において、それぞれ説明すべき事項を記載。 • 日本スポーツ振興センターの災害共済給付について、説明する旨記載。 <p><第4節 詳細調査に移行しない場合></p> <ul style="list-style-type: none"> • 遺族が詳細調査を望まない場合でも、必要な場合は、基本調査の内容について様式を参考にしてとりまとめ、守秘義務を担保しつつ、第三者性が確保された専門家等の助言を得ながら、学校の設置者において得られた情報の範囲内での検証や再発防止策を検討する必要があることを記載。 	<p>行して調査を実施する場合もあり得ること、先行して実施する際の留意点についても追記する。</p> <p>○基本調査と先行してアンケート調査や聴き取り調査を実施する際であっても、遺族の了解、児童生徒・保護者の理解協力、心のケア体制、調査の実施体制が整っていることが必要であることを追記する。</p> <p>○詳細調査に移行すると判断した後、調査目的や調査の進め方について予め遺族と共通認識を図りながら進めることができるよう、事前説明の手順、説明事項を詳細に記載する。</p> <p>○改訂前は詳細調査に移行しない場合について、後半に記載していたが、第4章に記載をし、時系列に沿った全体構成とする。</p>
---	---	---

4 詳細調査の実施

(調査組織の設置)

- 中立的な立場の外部専門家が参画した調査組織における、組織の構成、調査組織の性格等を記載。

(詳細調査の計画)

- 調査の趣旨等を確認し、調査方法、期間、遺族への説明時期、調査後の子供・保護者等への説明の見直しの検討や計画を検討する際の留意点について記載。

(詳細調査の実施)

- 詳細調査における手順・情報収集及び整理の進め方について記載。
- 具体的には、基本調査の確認、学校以外の関係機関への聴き取り、状況に応じ、子供に自殺の事実を伝えて行う調査、遺族からの聴き取りを記載。

(状況に応じ、子供に自殺の事実を伝えて行う調査(子供に対する調査))

- 子供へのアンケート調査や聴き取り調査の趣旨を記載するほか、遺族の了解や子供への心のケア体制が整っていることなど、調査を実施する上での留意点を記載。

(遺族からの聴き取りにおける留意事項と遺書の取扱い)

第5章 詳細調査の実施

<第1節 調査組織の設置>

- 民事・刑事・行政上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものでないことを記載。
- 第三者を加えた調査組織とすることを明記するとともに、調査主体別の調査組織の方式を記載。さらに、専門的見地からの詳細な事実関係の確認や調査組織の公平性・中立性の確保の必要性が高く、調査組織の構成について特に熟慮する必要性が高い事案について記載。
- 調査組織の性格、調査組織に求められる専門家及び第三者の考え方や詳細調査の計画や見通しに係る留意点を記載。

<第2節 詳細調査の実施>

- 詳細調査における手順・情報収集及び整理の進め方について記載。
- 具体的には、基本調査の確認、学校以外の関係機関への聴き取り、状況に応じ、児童生徒に自殺の事実を伝えて行う調査、遺族からの聴き取りを記載。

<第3節 状況に応じ、児童生徒に自殺の事実を伝えて行う調査(児童生徒に対する調査)>

- 児童生徒へのアンケート調査や聴き取り調査の趣旨を記載するほか、調査を実施する際は、遺族の了解や児童生徒への心のケア体制が整っていることなど、調査を実施する上での留意点を記載。

<第4節 遺族からの聴き取りにおける留意事項と遺書の

- 詳細調査を含めた背景調査が、民事・刑事・行政上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものでないことを改めて記載する。
- 体罰・不適切な指導が背景にあると疑われる自殺事案等、調査組織の中立性・公平性を確保する必要性が高いケースを具体例として追記する。
- 調査組織における専門家及び第三者の考え方について追記する。

<ul style="list-style-type: none"> 遺族に調査への協力を求めるに際し、信頼関係の醸成と配慮が必要であり、遺族に寄り添った対応となるように、対応にあたり、心がけておく点について記載。 遺書などの取扱いについて記載。 <p>(情報の整理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 収集した情報を学校生活に関すること等の区分で整理したり、確認ができた事実と確認できなかった事実を区分したりする等して、時系列でまとめることについて記載。 <p>(自殺に至る過程や心理の検証(分析評価)と再発防止・自殺予防への提言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺に至る過程や心理の検証を行う際の留意点を記載。さらに、学校生活に関係する要因、個人的な要因、家庭に関係する要因等に分けてできる限り分析評価すべきであることを記載。 自殺に至る過程や心理の検証により明らかになったことを踏まえ、課題や自殺予防教育の実施、地域・学校における子供の自殺の再発防止・自殺予防のために何が必要かという観点から、改善策をまとめることを記載。 <p>(報告書のとりまとめと遺族等への説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> 報告書の内容(目次)、遺族への適切な情報提供について記載。 	<p>取扱い></p> <ul style="list-style-type: none"> 遺族に調査への協力を求めるに際し、信頼関係の醸成と配慮が必要であり、遺族に寄り添った対応となるように、対応にあたり、心がけておく点について記載。 遺書などの取扱いについて記載。 <p><第5節 情報の整理></p> <ul style="list-style-type: none"> 収集した情報を学校生活に関すること等の区分で整理したり、確認ができた事実と確認できなかった事実を区分したりする等して、時系列でまとめることについて記載。 <p><第6節 自殺に至る過程や心理の検証と再発防止・自殺予防への提言></p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺に至る過程や心理の検証を行う際の留意点を記載。さらに、学校生活に関係する要因、個人的な要因、家庭に関係する要因等に分けてできる限り分析評価すべきであることを記載。 自殺に至る過程や心理の検証により明らかになったことを踏まえ、課題や自殺予防教育の実施、地域・学校における児童生徒の自殺の再発防止・自殺予防のために何が必要かという観点から、改善策をまとめることを記載。 <p><第7節 報告書のとりまとめと遺族等への説明></p> <ul style="list-style-type: none"> 詳細調査の調査報告書に盛り込む標準的な項目や記載内容の例、報告書の作成に当たっての視点について記載。 具体的には、詳細調査の位置付け、目的と目標、事案の概要、調査の内容、調査内容の整理、調査内容の整理から認 	<p>○詳細調査で得られた事実関係をまとめるにあたって、調査目的に照らした報告書の標準的な項目や記載内容例を追記する。</p> <p>○児童生徒の自殺の原因・動機は様々</p>
---	---	--

<p>(調査結果の報告と今後の自殺予防・再発防止のための報告書の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査主体は学校の設置者に報告するとともに、報告書については当該校・同地域の教職員で共有し、自殺予防への課題等の共通理解を図ることを記載。 いじめが背景に疑われる場合は、いじめ防止対策推進法に沿った対応を実施することを記載。 	<p>定しうる事実や自殺に至る過程・心理の検証、学校の設置者及び学校の対応、再発防止策の提言について記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事実関係の確認・整理をする際の留意点として、課題等を可能な限り網羅的に明らかにすることや正確性、信頼性の観点から吟味し、評価すること等を記載。 他方、自殺の原因・動機は様々かつ複合的である場合が多いため、調査に当たって事実関係がはっきりしない場合の対応についても記載。 遺族の希望等により公表を行う場合、どのような公表方法で行うか等、公表する場合における留意点を個人情報保護法との関係も含め記載。 遺族への説明方法や説明する際の留意事項について記載。 報道機関等への対応に際しての遺族等への配慮について記載。 <p><第8節 調査結果の報告と今後の自殺予防・再発防止のための報告書の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査主体は学校の設置者に報告するとともに、報告書については当該校・同地域の教職員で共有し、自殺予防への課題等の共通理解を図ることを記載。 いじめが背景に疑われる場合は、いじめ防止対策推進法に沿った対応を実施することを記載。 	<p>かつ複合的である場合が多く、詳細調査を実施しても、明らかにならない場合があることも想定したうえで、その際の報告書の書き方として、調査の課程や調査によって明らかとなった範囲での事実関係を記載し、それ以上は分からなかったことを明記することについて追記する。</p> <p>○遺族の希望等により公表を行う場合の留意点を追記する。</p> <p>○保護者に対して、説明する際、いたずらに個人情報や盾に説明を怠るようなことがあってはならず、学校の設置者等においては、遺族に対して調査に係る情報提供及び調査結果の説明を適切に行うことを追記する。</p> <p>○遺族と事前に確認した調査事項について、調査漏れがある場合や調査中に新たな調査すべき事項が出てきた場合等は、遺族の意向を確認した上で、調査主体又は調査組織の判断で、追加で調査を行うことが望ましいこ</p>
--	---	---

	<p><第9節 背景調査の対応における個人情報保護></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月施行の個人情報保護法に基づく基本的な対応、調査報告書の提供に係る個人情報保護法との関係、遺族の希望による公表する場合の調査報告書の公表に係る個人情報保護法との関係について記載。 <p><第10節 詳細調査報告書で提言された再発防止策の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の設置者や学校は、調査報告書の内容を真摯に受け止め、再発防止策の確実な実施に取り組むこととともに、再発防止に取り組む上での視点を記載。 	<p>とを追記する。</p> <p>○詳細調査報告書については、今後の自殺対策に活かすため、文部科学省及びこども家庭庁に共有すること。</p> <p>○改正個人情報保護法に基づいた対応について記載する。</p> <p>○調査結果の提供や公表にあたって、求められる基本的な対応を整理する。</p>
<p>5 詳細調査に移行しない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 遺族が詳細調査を望まない場合でも、必要な場合は、基本調査の内容をとりまとめ、守秘義務を担保した外部専門家等の助言を得ながら、学校の設置者において得られた情報の範囲内での検証や再発防止策を検討する必要があることを記載。 	<p>(第4章第4節に記載)</p>	<p>○詳細調査に移行しない場合については、第4章に記載をし、時系列に沿った全体構成とする。</p>
<p>6 いじめが背景に疑われる場合の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ防止対策推進法に基づく「重大事態」発生の報告や重大事態調査の調査主体や調査組織の設置、重大事態調査の実施、重大事態調査の結果の提供及び報告、再調査について記載。 	<p>第6章 いじめが背景に疑われる場合</p> <p><第1節 いじめの重大事態調査の目的></p> <ul style="list-style-type: none"> 「いじめにより自殺事案が生じた疑い」があると認めた場合については、いじめの重大事態のガイドラインに沿って対応することを記載 	<p>○いじめが背景に疑われる場合については、いじめの重大事態の調査に関するガイドラインにおいて対応されることとなるため、その旨を明記する</p>

	<p><第2節 背景調査といじめ防止対策推進法></p> <ul style="list-style-type: none"> 背景調査といじめの重大事態調査との関係性について、「いじめにより自殺事案が生じた疑い」が認められた時点ごとの留意点について記載。 	<p>とともに、背景調査といじめの重大事態の調査との関係を整理し、追記する。</p>
<p>7 平常時の備え</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の設置者・学校・都道府県教育委員会が平常時から備えておくべき点について記載。 	<p>(第2章に記載)</p>	<p>○「1. 総論」に記載していた調査体制に係る記述とともに、第2章として前半に記載し、時系列に沿った全体構成とする。</p>